

第80号議案

平成29年度大村市工業用水道事業決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、平成29年度大村市工業用水道事業の決算を認定に付する。

平成30年9月6日提出

大村市長 園田 裕史

平成29年度

大村市工業用水道事業決算書

目 次

1 事業報告書	頁
1 概 況	1
2 工 事	2
3 業 務	3
4 会 計	4
2 決算書類	
平成29年度大村市工業用水道事業決算報告書	7
平成29年度大村市工業用水道事業損益計算書	11
平成29年度大村市工業用水道事業剰余金計算書	13
平成29年度大村市工業用水道事業欠損金処理計算書	15
平成29年度大村市工業用水道事業貸借対照表	17
3 決算附属書類	
平成29年度大村市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	23
収益費用明細書	24
固定資産明細書	27
企業債明細書	29

1 事業報告書

平成29年度大村市工業用水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

工業用水道は契約水量に基づく使用料を徴収しておりましたが、給水先企業の経営が厳しい状況にあることから、平成21年度から実給水量と契約水量との差の一部について料金の減免を行ってきました。本年度からは、給水先企業からの要望もあり、実給水量に近い契約水量への変更を認めることとしました。年間を通した1日平均給水量は、6,357m³/日（前年度比8.1%増）となりました。

経理の状況については、総収益175,552千円（金額は、消費税及び地方消費税を除く。以下同じ。）で、前年度と比較すると21,272千円（10.8%）の減少となりました。これは主に、給水先企業に対する契約水量の減少のため、給水収益が17,244千円減少したことによるものです。

一方、総費用は、221,745千円で、前年度と比較すると11,449千円（5.4%）の増加となりました。これは主に、動力費が5,532千円、修繕費が4,935千円増加したことによるものです。

総収益から総費用を差し引いた結果、46,193千円の当年度純損失が生じ、累積欠損金は231,677千円となり、前年度と比較すると24.9%増加することとなりました。

今後の事業経営につきましては、給水先企業の経営状況を注視しながら、効率的な事業運営を図るとともに、施設の維持管理に万全を期し、工業用水道の安定供給に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決（認定）年月日
第95号	平成28年度大村市工業用水道事業決算の認定について	H29. 9. 8	H29. 9. 29
第35号	平成30年度大村市工業用水道事業会計予算	H30. 2. 28	H30. 3. 22

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

区分	職種					合計
	管理者	次長	課長	職員		
平成29年3月31日現在職員数	0	0	0	2		2
平成29年3月31日（前年度）退職者	0	0	0	0		0
本年度中に昇格並びに職名変更	0	0	0	0		0
本年度中に転入した職員数	0	0	0	1		1
本年度中に転出した職員数	0	0	0	1		1
本年度中に支弁を変更した職員数	0	0	0	0		0
平成30年3月31日現在職員数	0	0	0	2		2
本年度中に退職した職員数	0	0	0	0		0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

建設改良工事の概況

財源	工種	工 事 名	工 事 量	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
自己	委託	工業用水道水利利用計画策定業務委託	水利利用計画策定業務 1式	8,294,400	H29.5.1	H30.3.23	(株)日水コン
自己	委託	大上戸川河川流量観測業務委託	水文調査・流量観測業務 1式 材料支給(無)	199,800	H29.4.3	H29.5.1	(株)日水コン
負担金	委託	九州新幹線に伴う工業用水道管移設設計業務委託	工業用水道管詳細設計 1式	950,400	H29.3.14	H29.6.30	(株)旭技研設計コンサルタント
自己	工事	山田水源No.3送水ポンプ更新工事	送水ポンプ設備 1式 水中ポンプ(Φ80、11KW) 1台 F付鋼管継手(100A×80A) 1個 F付鋼管 直管(100A) 1本	1,897,560	H29.11.15	H30.3.9	アイ・エム・エフ(株)
自己	工事	工業用水道黒岩水源次亜設備新設工事	工業用水道黒岩水源次亜設備新設工事 1式	842,400	H29.9.6	H29.10.31	(株)ミタカ電機
				12,184,560			

3 業 務

(1) 業務量

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	
	(A)	(B)	増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
(1) 年度末給水事業所数	3事業所	3事業所	0事業所	100.0 %
(2) 計量分年間有収水量	2,320,244 m ³	2,147,155 m ³	173,089 m ³	108.1 %
(3) 料金算定分年間有収水量	2,576,600 m ³	2,974,500 m ³	△397,900 m ³	86.6 %
(4) 一日平均(実質)給水量	6,357 m ³	5,883 m ³	474 m ³	108.1 %
(5) 年度末契約水量	8,300 m ³ /日	13,200 m ³ /日	△4,900 m ³ /日	62.9 %

(2) 事業収入に関する事項

() は、税込決算額

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
工業用水道 事業収益	175,552,335 円 (184,881,844) 円	100.0 %	196,824,692 円 (207,532,875) 円	100.0 %	△ 21,272,357 円	89.2 %
営業収益	116,608,500 円 (125,937,180) 円	66.4 %	133,852,500 円 (144,560,700) 円	68.0 %	△ 17,244,000 円	87.1 %
営業外収益	58,899,835 円 (58,900,664) 円	33.6 %	62,206,342 円 (62,206,325) 円	31.6 %	△ 3,306,507 円	94.7 %
特別利益	44,000 円 (44,000) 円	0.0 %	765,850 円 (765,850) 円	0.4 %	△ 721,850 円	5.7 %

(3) 事業費に関する事項

() は、税込決算額

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
工業用水道 事業費用	221,744,777 円 (235,109,992) 円	100.0 %	210,295,673 円 (225,881,723) 円	100.0 %	11,449,104 円	105.4 %
営業費用	200,134,643 円 (206,941,917) 円	90.3 %	186,790,556 円 (192,661,506) 円	88.8 %	13,344,087 円	107.1 %
営業外費用	21,610,134 円 (28,168,075) 円	9.7 %	23,505,117 円 (33,220,217) 円	11.2 %	△ 1,894,983 円	91.9 %
特別損失	0 円 (0) 円	0.0 %	0 円 (0) 円	0.0 %	0 円	0.0 %

4 会 計

(1) 企業債の概況

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	残 高 内 容	
	円	円	円	円		円
財 務 省	379,325,198	0	26,544,175	352,781,023	平成6年度 平成10年度 平成11年度 平成12年度 平成18年度 平成19年度	11,484,712 145,289,181 31,200,078 30,129,129 39,175,928 95,501,995
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	699,133,830	0	56,931,195	642,202,635	平成6年度 平成10年度 平成11年度 平成12年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成23年度	9,978,002 167,325,020 32,158,088 40,130,246 61,183,682 216,775,817 74,980,371 39,671,409
市 中 銀 行 等	12,261,571	0	3,800,427	8,461,144	平成20年度	8,461,144
合 計	1,090,720,599	0	87,275,797	1,003,444,802		

(2) 一時借入金の概況

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高	備 考
円	円	円	
0	0	0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

他会計補助金等の使途について

- イ 他会計補助金91,915,000円については、工業用水道建設事業に伴う企業債の元利償還金の経費として、企業債元金償還金に74,361,775円（特定収入69,032,565円、特定収入以外5,329,210円）、利息に17,200,025円（全額特定収入以外）を充当したほか、基礎年金拠出金に対する一般会計補助金として353,200円（全額特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ロ 県補助金1,985,000円については、工業用水道建設事業に伴う企業債の元利償還金の経費として、企業債元金償還金に1,900,000円（特定収入1,214,235円、特定収入以外685,765円）、利息に85,000円（全額特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ハ 特別利益の過年度損益修正益44,000円については、取水及び送水費（課税仕入れ）に44,000円（特定収入）充当した。
- ニ 資本的収入の工事負担金950,400円については、建設改良費（課税仕入れ）に950,400円（特定収入）充当した。

2 決算書類

平成29年度大村市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 工業用水道 事業収益	181,735,000	0	0	181,735,000
第1項 営業収益	122,399,000	0	0	122,399,000
第2項 営業外収益	59,333,000	0	0	59,333,000
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道 事業費用	246,962,000	0	0	0	0	246,962,000	0
第1項 営業費用	217,348,000	0	0	0	0	217,348,000	0
第2項 営業外費用	28,611,000	0	0	0	0	28,611,000	0
第3項 特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 184,881,844	円 3,146,844	
125,937,180	3,538,180	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,328,680円)
58,900,664	△ 432,336	(うち仮受消費税及び地方消費税 888円)
44,000	41,000	

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 246,962,000	円 235,109,992	円 0	円 11,852,008	
217,348,000	206,941,917	0	10,406,083	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,807,274円)
28,611,000	28,168,075	0	442,925	
3,000	0	0	3,000	
1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			額		
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 財 に 係 る 充 当 額 額	合
第1款 資本的収入	円 100,697,000	円 0	円 100,697,000	円 1,500,000	円 0	
第1項 補助金	76,262,000	0	76,262,000	0	0	
第2項 工事負担金	24,434,000	0	24,434,000	1,500,000	0	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	

支出

区 分	予 算			額			
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 155,872,000	円 0	円 0	円 0	円 155,872,000	円 1,500,000	円 0
第1項 建設改良費	66,594,000	0	0	0	66,594,000	1,500,000	0
第2項 企業債償還金	87,278,000	0	0	0	87,278,000	0	0
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26,300,882円は、過年度分損益勘定留保資金 26,300,882円で補填した。

計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
102,197,000	77,212,175	△ 24,984,825	
76,262,000	76,261,775	△ 225	他会計補助金 74,361,775円 県補助金 1,900,000円
25,934,000	950,400	△ 24,983,600	
1,000	0	△ 1,000	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
157,372,000	103,513,057	0	0	0	53,858,943	
68,094,000	16,237,260	0	0	0	51,856,740	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,202,760円)
87,278,000	87,275,797	0	0	0	2,203	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

平成29年度大村市工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	116,608,500		
(2) 工事負担金	<u>0</u>	116,608,500	
2 営業費用			
(1) 取水及び送水費	92,809,736		
(2) 業務及び総係費	7,151,542		
(3) 減価償却費	97,806,963		
(4) 資産減耗費	<u>2,366,402</u>	<u>200,134,643</u>	
営業損失			83,526,143
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	116,628		
(2) 他会計補助金	17,553,225		
(3) 県補助金	85,000		
(4) 長期前受金戻入	41,098,243		
(5) 雑収	<u>46,739</u>	58,899,835	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,606,875		
(2) 雑支出	<u>3,259</u>	<u>21,610,134</u>	<u>37,289,701</u>
経常損失			46,236,442
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	44,000		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	44,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>44,000</u>
当年度純損失			46,192,442
前年度未処理欠損金			185,484,179
その他未処分利益剰余金			
変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>231,676,621</u></u>

平成29年度大村市工業用水道事業剰余金計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本		
		受贈財産評価額	他会計補助金	県補助金
	円	円	円	円
前年度末残高	20,000,000	2,756,117	156,486,959	367,797,362
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
処分後残高	20,000,000	2,756,117	156,486,959	367,797,362
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	20,000,000	2,756,117	156,486,959	367,797,362

余 金				資 本 合 計
剩	余	金	欠 損 金	
国庫補助金	工事負担金	資本剰余金合計	未処理欠損金	
円	円	円	円	円
60,335,231	5,802,239	593,177,908	△ 185,484,179	427,693,729
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
60,335,231	5,802,239	593,177,908	(繰越欠損金) △ 185,484,179	427,693,729
0	0	0	△ 46,192,442	△ 46,192,442
0	0	0	△ 46,192,442	△ 46,192,442
60,335,231	5,802,239	593,177,908	(当年度未処理欠損金) △ 231,676,621	381,501,287

平成29年度大村市工業用水道事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	20,000,000	593,177,908	△ 231,676,621
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	20,000,000	593,177,908	(繰越欠損金) △ 231,676,621

平成29年度大村市工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	
(1) 有形固定資産					
イ 土 地		157,702,105			
ロ 建 物	191,981,950				
減価償却累計額	<u>△ 92,530,188</u>	99,451,762			
ハ 構 築 物	2,194,821,180				
減価償却累計額	<u>△ 1,064,370,567</u>	1,130,450,613			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,167,585,046				
減価償却累計額	<u>△ 771,561,510</u>	396,023,536			
ホ 車 両 運 搬 具	0				
減価償却累計額	<u>0</u>	0			
ヘ 船 舶	310,000				
減価償却累計額	<u>△ 294,500</u>	15,500			
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,954,900				
減価償却累計額	<u>△ 2,799,310</u>	155,590			
チ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>			
有形固定資産合計			1,783,799,106		
(2) 無形固定資産					
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>321,192</u>			
無形固定資産合計			<u>321,192</u>		
固定資産合計				1,784,120,298	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金		542,679,069			
(2) 未 収 金		14,009,100			
(3) 保 管 有 価 証 券		0			
(4) 貯 蔵 品		2,618,291			
(5) 前 払 金		<u>0</u>			
流動資産合計			<u>559,306,460</u>		
資 産 合 計				<u>2,343,426,758</u>	

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>914,280,547</u>		
	企 業 債 合 計		914,280,547	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>16,338,888</u>		
	引 当 金 合 計		<u>16,338,888</u>	
	固 定 負 債 合 計			930,619,435
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>89,164,255</u>		
	企 業 債 合 計		89,164,255	
(2)	未 払 金		19,711,017	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	812,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>160,000</u>		
	引 当 金 合 計		972,000	
(4)	預 り 金		225,000	
(5)	預り保証有価証券		<u>0</u>	
	流 動 負 債 合 計			110,072,272
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		1,811,064,905	
(2)	長 期 前 受 金		<u>△ 889,831,141</u>	
	収 益 化 累 計 額			
	繰 延 収 益 合 計			<u>921,233,764</u>
	負 債 合 計			1,961,925,471
		資 本 の 部		
6	資 本 金			20,000,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	156,486,959		
	ロ 国 庫 補 助 金	60,335,231		
	ハ 県 補 助 金	367,797,362		
	ニ 工 事 負 担 金	5,802,239		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,756,117</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		593,177,908	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>231,676,621</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>231,676,621</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>361,501,287</u>
	資 本 合 計			<u>381,501,287</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,343,426,758</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	12～38年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
船舶	5年
工具・器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は780,756,073円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金522,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金124,000円を取り崩している。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（20,919,474円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3 決算附属書類

平成29年度大村市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	△ 46,192,442
減価償却費	97,806,963
固定資産除却費	2,366,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95,933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	36,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 41,098,243
受取利息及び配当金	△ 116,628
支払利息	21,606,875
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 468,900
未払金の増減額 (△は減少)	1,444,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 442,520
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	35,328,077
利息及び配当金の受取額	116,628
利息の支払額	△ 21,606,875
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,837,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,034,500
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
県補助金等による収入	1,810,056
一般会計からの繰入金による収入	69,248,252
負担金による収入	880,000
寄附金による収入	0
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,903,808
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,275,797
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,275,797
資金増加額 (又は減少額)	△ 16,534,159
資金期首残高	559,213,228
資金期末残高	542,679,069

収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

款	項	目	節	金 額	備 考	
工業用水道 事業収益				円 175,552,335		
	営業収益			116,608,500		
		給水収益			116,608,500	
			水道料金		116,608,500	
		工事負担金			0	
			工事負担金		0	
	営業外収益				58,899,835	
		受取利息及び配当金			116,628	
			預金利息		116,628	
		他会計補助金			17,553,225	
			他会計補助金		17,553,225	
		県補助金			85,000	
			県補助金		85,000	
		長期前受金戻入			41,098,243	
			長期前受他会計補助金戻入		15,599,486	
			長期前受国庫補助金戻入		7,683,751	
			長期前受工事負担金戻入		362,434	
			長期前受受贈財産評価額戻入		444,366	
			長期前受県補助金戻入		17,008,206	
		雑収益			46,739	
			雑収益		46,739	
	特別利益				44,000	
		固定資産売却益			0	
			固定資産売却益		0	
		過年度損益修正益			44,000	
			過年度損益修正益		44,000	
		その他特別利益			0	
	その他特別利益			0		
	収益合計				175,552,335	

(費用)

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道 事業費用	営業費用			円 221,744,777		
				200,134,643		
		取水及び送水費		92,809,736		
			給料	4,281,600	予算額 4,281,600円	
			手当	(1,906,286) 1,906,286	予算額 1,908,062円	
			賞与引当金繰入額	540,000	予算額 540,000円	
			法定福利費	1,351,853	予算額 1,351,853円	
			法定福利費 引当金繰入額	108,000	予算額 108,000円	
			備用品費	1,264,109		
			光熱水費	33,340		
			動力費	46,675,796		
			修繕費	13,607,000		
			通信運搬費	1,900,320		
			手数料	36,000		
			委託料	21,105,432		
			業務及び総係費		7,151,542	
				給料	2,366,400	予算額 2,366,400円
				手当	(713,091) 713,091	予算額 846,026円
				賞与引当金繰入額	272,000	予算額 272,000円
				退職給付費	1,952,434	予算額 2,662,000円
				法定福利費	663,059	予算額 663,059円
				法定福利費 引当金繰入額	52,000	予算額 52,000円
				旅費	23,261	
				備用品費	0	
				被服費	0	
				燃料費	906	
				手数料	14,762	
				保険料	681,008	
				委託料	145,776	
				使用料及び賃借料	9,223	
				負担金	234,473	
				食糧費	23,149	
				研修費	0	
			減価償却費		97,806,963	
				有形固定資産 減価償却費	97,485,773	
				無形固定資産 減価償却費	321,190	
			資産減耗費		2,366,402	
				固定資産除却費	2,366,402	
				たな卸資産減耗費	0	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			21,610,134	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	他会計借入金利息	0	
			企業債利息	21,606,875	
		雑支出		3,259	
			雑支出	3,259	
	特別損失			0	
		固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
		その他特別損失		0	
	その他特別損失		0		
費用合計			221,744,777		

※手当の上段（ ）は、職員に係る児童手当を除く手当の額である。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細

資 産 の 名 称	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	157,702,105	0	0	157,702,105
施 設 用 地	157,702,105	0	0	157,702,105
建 物	191,981,950	0	0	191,981,950
施 設 用 建 物	191,981,950	0	0	191,981,950
構 築 物	2,195,307,493	9,525,000	10,011,313	2,194,821,180
原 水 設 備	1,673,201,385	8,645,000	10,011,313	1,671,835,072
配 水 設 備	375,942,905	880,000	0	376,822,905
そ の 他 構 築 物	146,163,203	0	0	146,163,203
機 械 及 び 装 置	1,164,147,547	5,509,500	2,072,001	1,167,585,046
電 気 設 備	692,410,053	410,000	0	692,820,053
ポ ン プ 設 備	443,520,579	5,099,500	2,072,001	446,548,078
そ の 他 機 械 及 び 装 置	22,485,714	0	0	22,485,714
計 測 設 備	5,731,201	0	0	5,731,201
車 両 運 搬 具	0	0	0	0
船 舶	310,000	0	0	310,000
工 具 器 具 及 び 備 品	2,954,900	0	0	2,954,900
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0
合 計	3,712,403,995	15,034,500	12,083,314	3,715,355,181

(2) 無形固定資産明細

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 額
	円	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	642,382	0	0	321,190
計	642,382	0	0	321,190

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高
円	円	円	円
0	0	0	157,702,105
0	0	0	157,702,105
4,491,430	0	92,530,188	99,451,762
4,491,430	0	92,530,188	99,451,762
57,654,441	9,010,178	1,064,370,567	1,130,450,613
47,639,984	9,010,178	859,146,919	812,688,153
6,243,060	0	89,273,894	287,549,011
3,771,397	0	115,949,754	30,213,449
35,311,660	706,734	771,561,510	396,023,536
23,671,060	0	417,753,408	275,066,645
10,520,392	706,734	328,882,345	117,665,733
868,278	0	20,927,113	1,558,601
251,930	0	3,998,644	1,732,557
0	0	0	0
0	0	294,500	15,500
28,242	0	2,799,310	155,590
0	0	0	0
97,485,773	9,716,912	1,931,556,075	1,783,799,106

年 度 末 現 在 高	備 考
円 321,192	企業会計システム関連
321,192	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額(円)	当年度償還高(円)	償還高累計(円)	未償還残高(円)	発行価額(円)	利率	償還終期	借入先
建設改良等 企業債	H7.3.27	36,500,000	1,996,836	25,015,288	11,484,712	36,500,000	4.65%	H35.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H7.3.27	67,800,000	4,648,493	57,821,998	9,978,002	67,800,000	4.75%	H32.3.20	機構
建設改良等 企業債	H12.3.24	295,700,000	13,001,364	150,410,819	145,289,181	295,700,000	2.00%	H40.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H12.3.24	63,500,000	2,791,974	32,299,922	31,200,078	63,500,000	2.00%	H40.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H12.3.30	422,500,000	22,057,075	255,174,980	167,325,020	422,500,000	2.00%	H37.3.20	機構
建設改良等 企業債	H12.3.30	81,200,000	4,239,135	49,041,912	32,158,088	81,200,000	2.00%	H37.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.3.22	91,000,000	4,644,853	50,869,754	40,130,246	91,000,000	1.70%	H38.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.3.26	57,500,000	2,486,087	27,370,871	30,129,129	57,500,000	1.60%	H41.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H19.3.23	82,400,000	3,723,265	21,216,318	61,183,682	82,400,000	2.10%	H44.3.20	機構
建設改良等 企業債	H19.3.26	50,000,000	1,899,523	10,824,072	39,175,928	50,000,000	2.10%	H47.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H20.3.25	116,500,000	4,368,391	20,998,005	95,501,995	116,500,000	2.00%	H48.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H20.3.25	275,800,000	12,279,297	59,024,183	216,775,817	275,800,000	2.00%	H45.3.20	機構
建設改良等 企業債	H21.3.25	33,100,000	3,143,556	26,670,215	6,429,785	33,100,000	1.50%	H32.3.25	十八
建設改良等 企業債	H21.3.25	7,600,000	656,871	5,568,641	2,031,359	7,600,000	1.52%	H33.3.25	親和
建設改良等 企業債	H21.3.25	90,600,000	4,010,486	15,619,629	74,980,371	90,600,000	1.80%	H46.3.20	機構
建設改良等 企業債	H24.3.27	41,000,000	1,328,591	1,328,591	39,671,409	41,000,000	1.70%	H54.3.20	機構
	合計	1,812,700,000	87,275,797	809,255,198	1,003,444,802	1,812,700,000			